



平成 14 年 5 月 31 日

各 位

東京都千代田区麴町一丁目 6 番地
株 式 会 社 ベ ル パ ー ク
代 表 取 締 役 社 長 西 川 猛
(コード番号;9441)

問 い 合 せ 先
取 締 役 管 理 本 部 長 石 川 洋
TEL (03) 3288-5211

平成 14 年 12 月 期 の 中 間 期 及 び 通 期 (連 結 ・ 単 独) 業 績 予 想 の 修 正 に つ い て

平成 14 年 2 月 20 日 付 当 社 「 平 成 13 年 12 月 期 決 算 短 信 (連 結) 」 及 び 「 平 成 13 年 12 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要 」 に て 発 表 いた した 平 成 14 年 12 月 期 (平 成 14 年 1 月 1 日 ～ 平 成 14 年 12 月 31 日) の 中 間 期 及 び 通 期 の 業 績 予 想 を 下 記 の と お り 修 正 いた します。

記

1. 平成 14 年 12 月 期 連 結 業 績 予 想 の 修 正

(1) 中 間 期 (平 成 14 年 1 月 1 日 ～ 平 成 14 年 6 月 30 日) の 業 績 予 想 の 修 正

(単 位 : 百 万 円)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----------------|---------|---------|-----------|
| 前 回 予 想 (A) | 8,400 | 340 | 170 |
| 今 回 修 正 (B) | 6,800 | 340 | 170 |
| 増 減 額 (B - A) | △ 1,600 | 0 | 0 |
| 増 減 率 | △ 19.0% | 0.0% | 0.0% |

(2) 通 期 (平 成 14 年 1 月 1 日 ～ 平 成 14 年 12 月 31 日) の 業 績 予 想 の 修 正

(単 位 : 百 万 円)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----------------|---------|---------|-----------|
| 前 回 予 想 (A) | 17,300 | 750 | 370 |
| 今 回 修 正 (B) | 13,800 | 750 | 370 |
| 増 減 額 (B - A) | △ 3,500 | 0 | 0 |
| 増 減 率 | △ 20.2% | 0.0% | 0.0% |

(3) ご 参 考 : 前 期 の 実 績 (平 成 13 年 1 月 1 日 ～ 平 成 13 年 12 月 31 日)

(単 位 : 百 万 円)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------------------------|--------|---------|-----------|
| 通 期 (1 / 1 ～ 12 / 31) | 14,942 | 738 | 307 |

2. 平成14年12月期単独業績予想の修正

(1) 中間期(平成14年1月1日～平成14年6月30日)の業績予想の修正

(単位:百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|--------|-------|---------|
| 前回予想(A) | 9,000 | 220 | 110 |
| 今回修正(B) | 7,500 | 340 | △180 |
| 増減額(B-A) | △1,500 | 120 | △290 |
| 増減率 | △16.7% | 54.5% | △263.6% |

(2) 通期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)の業績予想の修正

(単位:百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|--------|-------|--------|
| 前回予想(A) | 18,000 | 500 | 250 |
| 今回修正(B) | 14,500 | 700 | 90 |
| 増減額(B-A) | △3,500 | 200 | △340 |
| 増減率 | △19.4% | 40.0% | △64.0% |

(3) ご参考:前期の実績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------------|--------|------|-------|
| 通期(1/1～12/31) | 14,749 | 483 | 161 |

3. 修正の理由

現在、携帯電話業界は普及率が約六割に達し、成長期から成熟期に入ったと言えます。当社の属する携帯電話の販売業界も過剰な店舗の統廃合が続くなど、厳しい転換期を迎えています。このような環境の変化のもと、当社の携帯電話の販売台数は当初の予定を下回る見込みですが、経営の効率化や顧客満足度の充実などにより、連結ベースの経常利益及び当期純利益は当初の予定に変更はありません。この販売台数の減少により、当社の連結決算上、売上高は中間期で1,600百万円減少し6,800百万円、通期で3,500百万円減少し13,800百万円となる見込みであり、単独決算上、売上高は中間期で1,500百万円減少し7,500百万円、通期で3,500百万円減少し14,500百万円となる見込みです。

更に、経営の効率化を徹底するため、これまで当社の運営するJ-PHONE SHOPの一部を、完全子会社で同業態のテレック株式会社に業務運営委託しておりましたが、平成14年6月1日付で店舗体制を一本化して運営管理いたします。なお、テレック株式会社の事業の全部は廃止することとなります。この変更に伴い、当社の単独決算上、テレック株式会社に対する業務委託に係る支払手数料が減少するとともに、店舗運営のための販売費及び一般管理費の負担が生じ、経常利益が中間期で120百万円増加し340百万円となり、通期で200百万円増加し700百万円となる見込みです。また、子会社の整理に伴う損失が約620百万円生じ、中間純損失が180百万円、当期純利益が90百万円となる見込みです。

以上